

平成24年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

高知県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用県有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業の明細	17
(21) 科学研究費補助金の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

平成25年3月31日

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,674,990,000
建物	3,510,475,572	
減価償却累計額	△ 311,176,186	
減損損失累計額	△ 5,526,792	3,193,772,594
構築物	70,704,161	
減価償却累計額	△ 14,220,709	56,483,452
機械装置	58,250,289	
減価償却累計額	△ 6,886,728	51,363,561
工具器具備品	289,767,977	
減価償却累計額	△ 113,254,207	176,513,770
図書		398,201,412
車両運搬具	1,455,881	
減価償却累計額	△ 592,200	863,681
美術品・收藏品		6,500,000
有形固定資産合計		6,558,688,470
2 無形固定資産		
ソフトウェア		26,817,326
電話加入権		7,500
特許権仮勘定		93,184
無形固定資産合計		26,918,010
3 投資その他の資産		
長期前払費用		19,189
敷金・保証金		2,198,592
長期未収入金	4,992,100	
徴収不能引当金	△ 4,992,100	0
投資その他の資産合計		2,217,781
固定資産合計		6,587,824,261
II 流動資産		
現金及び預金		663,543,142
未収学生納付金収入	2,898,650	
徴収不能引当金	△ 121,238	2,777,412
その他未収入金		16,262,202
たな卸資産		1,362,312
立替金		1,204,440
前払費用		15,037,163
流動資産合計		700,186,671
資産合計		7,288,010,932

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	72,700,080	
資産見返補助金等	41,403,328	
資産見返寄附金	796,589	
資産見返物品受贈額	601,455,226	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	93,184	716,448,407

長期リース債務		3,243,970
---------	--	-----------

固定負債合計		719,692,377
--------	--	-------------

II 流動負債

預り補助金等		11,644,107
寄附金債務		267,098
前受収益		1,698,257
未払金		223,437,175
未払消費税等		442,700
預り科学研究費補助金等		21,424,052
預り金		10,381,119
リース債務		776,714

流動負債合計		270,071,222
--------	--	-------------

負債合計		989,763,599
------	--	-------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,167,070,000	
資本金合計		6,167,070,000

II 資本剰余金

資本剰余金	6,507,500	
損益外減価償却累計額	△ 302,901,948	
損益外減損失累計額	△ 5,526,792	
資本剰余金合計		△ 301,921,240

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善目的積立金	194,690,035	
当期末処分利益	238,408,538	
(うち当期総利益)	(238,408,538)	
利益剰余金合計		433,098,573

純資産合計		6,298,247,333
-------	--	---------------

負債純資産合計		7,288,010,932
---------	--	---------------

損益計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	333,680,250		
研究経費	157,009,863		
教育研究支援経費	46,498,872		
受託研究費	4,419,807		
受託事業費	7,352,224		
役員人件費	19,155,972		
教員人件費	1,281,641,314		
職員人件費	371,850,574	2,221,608,876	
一般管理費		150,606,272	
財務費用			
支払利息		24,174	
経常費用合計			2,372,239,322
経常収益			
運営費交付金収益		1,513,236,437	
授業料収益		700,145,183	
入学金収益		76,684,200	
検定料収益		25,726,500	
受託研究等収益		4,419,807	
受託事業等収益		7,352,225	
寄附金収益		1,205,590	
補助金等収益		74,411,055	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	3,908,892		
資産見返補助金等戻入	2,312,575		
資産見返寄附金戻入	154,997		
資産見返物品受贈額戻入	76,837,355	83,213,819	
財務収益			
受取利息		76,092	
雑益			
財産貸付料収益	14,687,275		
間接経費収益	17,281,730		
その他雑益	88,323,281	120,292,286	
経常収益合計			2,606,763,194
経常利益			234,523,872
臨時利益			
保険差益		3,762,694	
資産見返運営費交付金等戻入		121,972	3,884,666
当期純利益			238,408,538
目的積立金取崩額			0
当期総利益			238,408,538

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 418,217,561
人件費支出	△ 1,747,058,180
その他の業務支出	△ 138,220,427
運営費交付金収入	1,561,973,071
授業料収入	675,013,493
入学金収入	76,684,200
検定料収入	25,726,500
受託研究等収入	5,500,000
受託事業等収入	1,050,000
補助金等収入	113,219,893
寄附金収入	600,000
その他の業務収入	121,442,270
預り金収支差額	19,457,362
立替金収支差額	57,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,228,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 72,571,809
無形固定資産の取得による支出	△ 6,652,800
定期預金等の取得による支出	△ 600,000,000
定期預金等の払戻による収入	600,000,000
投資その他資産の取得による支出	△ 200,000,000
投資その他資産の回収による収入	200,000,000
小計	△ 79,224,609
利息及び配当金の受取額	76,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,148,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 126,816
利息の支払額	△ 12,180
	△ 138,996
IV 資金増加額	217,940,688
V 資金期首残高	445,602,454
VI 資金期末残高	663,543,142

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		238,408,538
当期総利益	238,408,538	
II 利益処分類		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	238,408,538	238,408,538

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,221,608,876	
一般管理費	150,606,272	
財務費用	24,174	2,372,239,322
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 700,145,183	
入学金収益	△ 76,684,200	
検定料収益	△ 25,726,500	
受託研究等収益	△ 4,419,807	
受託事業等収益	△ 7,352,225	
寄附金収益	△ 1,205,590	
資産見返寄付金戻入	△ 154,997	
財務収益	△ 76,092	
雑益	△ 22,275,631	
臨時利益	△ 3,884,666	△ 841,924,891
業務費用合計		1,530,314,431
II 損益外減価償却相当額		142,727,717
III 損益外減損損失相当額		5,526,792
IV 引当外賞与増加見積額		△ 2,186,867
V 引当外退職給付増加見積額		△ 10,018,438
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	137,231,907	
地方公共団体出資の機会費用	33,510,626	170,742,533
VII 行政サービス実施コスト		1,837,106,168

注記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	2～45年
機械装置	17年
工具器具備品	1～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85条）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法により評価しております。

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に徴収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

高知県の公有財産貸付料算定基準に基づき、使用料を算定しております。なお、工作物については建物貸付料の算定基準を準用しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.564%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

- 1 引当外退職給付見積額
当期末の引当外退職給付見積額は、1,185,800,093円です。
- 2 引当外賞与見積額
翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は103,757,916円です。

III 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は11,434円であり、当該影響額を除いた当期総利益は238,397,104円であります。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	663,543,142 円
資金期末残高	663,543,142 円
- 2 重要な非資金取引の内訳
 - (1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	594,090 円
図書	356,464 円
 - (2) ファイナンス・リースによる資産の増加

工具器具備品	4,147,500 円
--------	-------------

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳
設立団体に係る額 170,742,533 円

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 減損会計関係

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教職員宿舎（朝倉本町 2棟）	建物	高知市朝倉本町	877,984
教職員宿舎（鴨部 2棟）	建物	高知市鴨部	1,540,632
教職員宿舎（東石立）	建物	高知市東石立町	4,144,240

- (2) 減損の認識に至った経緯

上記宿舎（朝倉本町）については、遊休状態となっており、使用目的に従った機能を有していないため、将来の使用が見込まれず、減損を認識しております。

上記宿舎（鴨部）については、遊休状態となっており、将来の使用の見込みが客観的に存在していないため、減損を認識しております。

上記宿舎（東石立）については、その一部について使用実績が著しく低下した状態が続いており、将来の使用の見込みが客観的に存在していないため、減損を認識しております。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
教職員宿舎（朝倉本町 2棟）	建物	—	877,982 (注1)
教職員宿舎（鴨部 2棟）	建物	—	1,540,630 (注2)
教職員宿舎（東石立）	建物	—	3,108,180 (注3)

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価格の算定が困難な為、使用価値相当額を採用しております。

(注1) 資産の使用の見込みがないため、備忘価額を使用価値相当額とし、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

(注2) 将来の使用の見込みが客観的に存在していないため、備忘価額を使用価値相当額とし、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

(注3) その一部について将来の使用の見込みが客観的に存在していないため、減損額は減損前の帳簿価額から使用が見込まれる部分に係る帳簿価額を控除して算出しております。

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定のに基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	663,543,142	663,543,142	0
(2) 未払金	(223,437,175)	(223,437,175)	0
(3) リース債務(※2)	(4,020,684)	(4,022,812)	(2,128)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期リース債務はリース債務に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

XI 資産除去債務関係

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	3,492,080,000	0	0	3,492,080,000	302,901,948	142,727,717	5,526,792	0	5,526,792	3,183,651,260	
	計	3,492,080,000	0	0	3,492,080,000	302,901,948	142,727,717	5,526,792	0	5,526,792	3,183,651,260	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	15,242,297	3,153,275	0	18,395,572	8,274,238	4,194,797	0	0	0	10,121,334	
	構築物	67,344,161	3,360,000	0	70,704,161	14,220,709	6,997,693	0	0	0	56,483,452	
	機械装置	58,250,289	0	0	58,250,289	6,886,728	3,443,364	0	0	0	51,363,561	
	工具器具備品	230,692,474	59,585,722	510,219	289,767,977	113,254,207	57,203,607	0	0	0	176,513,770	
	図書	391,645,717	13,380,000	6,824,305	398,201,412	0	0	0	0	0	398,201,412	
	車両運搬具	1,455,881	0	0	1,455,881	592,200	296,100	0	0	0	863,681	
	計	764,630,819	79,478,997	7,334,524	836,775,292	143,228,082	72,135,561	0	0	0	693,547,210	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,674,990,000	0	0	2,674,990,000	-	-	0	0	0	2,674,990,000	
	美術品・收藏品	6,500,000	0	0	6,500,000	-	-	0	0	0	6,500,000	
	計	2,681,490,000	0	0	2,681,490,000	-	-	0	0	0	2,681,490,000	
有形固定資産合計	土地	2,674,990,000	0	0	2,674,990,000	-	-	0	0	0	2,674,990,000	
	建物	3,507,322,297	3,153,275	0	3,510,475,572	311,176,186	146,922,514	5,526,792	0	5,526,792	3,193,772,594	
	構築物	67,344,161	3,360,000	0	70,704,161	14,220,709	6,997,693	0	0	0	56,483,452	
	機械装置	58,250,289	0	0	58,250,289	6,886,728	3,443,364	0	0	0	51,363,561	
	工具器具備品	230,692,474	59,585,722	510,219	289,767,977	113,254,207	57,203,607	0	0	0	176,513,770	
	図書	391,645,717	13,380,000	6,824,305	398,201,412	0	0	0	0	0	398,201,412	
	車両運搬具	1,455,881	0	0	1,455,881	592,200	296,100	0	0	0	863,681	
	美術品・收藏品	6,500,000	0	0	6,500,000	-	-	0	0	0	6,500,000	
	計	6,938,200,819	79,478,997	7,334,524	7,010,345,292	446,130,030	214,863,278	5,526,792	0	5,526,792	6,558,688,470	
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	20,502,397	13,826,295	0	34,328,692	7,511,366	4,758,905	0	0	0	26,817,326	
	計	20,502,397	13,826,295	0	34,328,692	7,511,366	4,758,905	0	0	0	26,817,326	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	7,500	0	0	7,500	-	-	0	0	0	7,500	
	特許権仮勘定	0	93,184	0	93,184	-	-	0	0	0	93,184	
	計	7,500	93,184	0	100,684	-	-	0	0	0	100,684	
無形固定資産合計	ソフトウェア	20,502,397	13,826,295	0	34,328,692	7,511,366	4,758,905	0	0	0	26,817,326	
	電話加入権	7,500	0	0	7,500	-	-	0	0	0	7,500	
	特許権仮勘定	0	93,184	0	93,184	-	-	0	0	0	93,184	
	計	20,509,897	13,919,479	0	34,429,376	7,511,366	4,758,905	0	0	0	26,918,010	
投資その他の資産	長期前払費用	8,274	19,189	8,274	19,189	-	-	-	-	-	19,189	
	敷金・保証金	0	2,198,592	0	2,198,592	-	-	-	-	-	2,198,592	
	計	8,274	2,217,781	8,274	2,217,781	-	-	-	-	-	2,217,781	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	593,820	1,362,312	0	593,820	0	1,362,312	災害時用備蓄品、切手等

(3) 無償使用県有財産等の明細

(単位:円)

区分	所在地	種別	構造	面積 (㎡)	機会費用額	摘要	
土地	高知市永国寺町122-1	県立大学北舎	-	11,311.06	50,940,490		
	高知市永国寺町145	県立大学南舎	-	3,116.30	11,592,636		
	高知市永国寺町91	県立大学運動場	-	7,402.60	31,212,619		
	小計			21,829.96	93,745,745		
建物	高知市永国寺町122-1 【県立大学北舎】	本館	鉄筋コンクリート造3階建	1,452.05	2,475,705		
		講義棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,804.15	3,075,049		
		実験棟	鉄筋コンクリート造4階建	3,009.87	5,374,953		
		作法室	木造平屋建	100.88	14,370		
		講堂兼体育館	鉄骨造一部RC鉄筋コンクリート造1階建	1,237.54	444,031		
		図書館	鉄筋コンクリート造2階建	394.40	915,971		
		作法室	木造平屋建	56.27	11,481		
		危険物貯蔵庫	コンクリートブロック平屋建	11.02	24,850		
		体育館渡り廊下	鉄骨造塩ビ鋼板葺平屋造	69.80	52,465		
		図書館	鉄筋コンクリート造4階建	1,007.08	9,634,469		
		倉庫	鉄骨亜鉛メッキ鋼板2階建	96.35	212,378		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	29.40	23,262		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	14.70	11,631		
		仮倉庫	鉄骨プレハブ造平屋建	22.73	51,565		
	喫煙所	鉄骨造平屋建	7.17	26,230			
	高知市永国寺町145 【県立大学南舎】	温室	鉄骨 硝子張	60.00	10,882		
		南学舎	鉄筋コンクリート造4階建	3,016.98	10,326,294		
		学生会館	鉄筋コンクリート造4階建	1,054.05	4,364,925		
		渡り廊下	鉄骨造カラートタン葺1階建	5.98	3,243		
		自転車置場	鉄骨造カラートタン葺1階建	36.00	17,862		
		ポンプ庫	鉄筋コンクリート造1階建	12.00	43,309		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	78.40	62,062		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	19.60	15,516		
	高知市永国寺町91 【県立大学運動場】	給食棟	鉄筋コンクリート造平屋建	247.50	809,560		
		部室棟	軽量鉄骨造プレハブ平屋	87.48	16,231		
		便所器具庫	コンクリートブロック建平屋	42.00	97,181		
		弓道場	鉄骨造平屋 鉄板	36.05	175,613		
	弓道場の場	鉄骨造平屋 スレート	13.20	42,129			
	高知市永国寺町5-15 【高知短期大学】	講義棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,619.66	2,186,934		
		エレベーター棟	鉄筋コンクリート造4階建	83.93	2,125,059		
	小計			1,716.79	42,645,210		
	工作物	高知市永国寺町122-1 【県立大学北舎】	水道	-	-	45,595	学生寮及び教職員住宅
			照明装置	-	-	214,931	グラウンド
圍障			コンクリートブロック造 H1.6m L152m	-	77,014		
門			鉄製	-	66,674		
圍障			パイプ支柱金属ネット張	-	355,625		
高知市永国寺町145 【県立大学南舎】		冷房専用エアコン	-	-	81,113		
小計			-	840,952			
合 計					137,231,907		

(注) 上記の全ての土地・建物・工作物について、高知県より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	5,676,670	△ 684,570	4,992,100	5,676,670	△ 684,570	4,992,100	(注1)
未収学生納付金収入	1,682,360	1,216,290	2,898,650	193,391	△ 72,153	121,238	(注2)
合 計	7,359,030	531,720	7,890,750	5,870,061	△ 756,723	5,113,338	

(注1) 貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	6,167,070,000	0	0	6,167,070,000	※1
	計	6,167,070,000	0	0	6,167,070,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	6,507,500	0	0	6,507,500	※2
	計	6,507,500	0	0	6,507,500	
	損益外減価償却累計額	160,174,231	142,727,717	0	302,901,948	
	損益外減損損失累計額	0	5,526,792	0	5,526,792	
	差 引 計	△ 153,666,731	△ 148,254,509	0	△ 301,921,240	

※1 設立団体（高知県）からの現物出資によるものです。

※2 設立団体（高知県）からの無償譲与によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	0	194,690,035	0	194,690,035	(注1)
合 計	0	194,690,035	0	194,690,035	

(注1) 当期増加額は、平成23年度に発生した当期総利益の全額を高知県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	小 計	
平成24年度	0	1,561,973,071	1,513,236,437	48,643,450	93,184	1,561,973,071	0
合 計	0	1,561,973,071	1,513,236,437	48,643,450	93,184	1,561,973,071	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	1,513,236,437	1,513,236,437
合 計	1,513,236,437	1,513,236,437

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (博士課程教育リーディング プログラム)	95,654,057	0	35,318,786	0	0	60,335,271	
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル 養成プラン)	9,723,000	0	0	0	0	9,723,000	
大学改革推進等補助金 (専門的看護師・薬剤師等 医療人材養成事業)	5,300,000	0	3,490,052	0	0	1,809,948	
教員講習開設事業費等補助 金	253,000	0	0	0	0	253,000	
ECOMO交通バリアフリー研究 助成金	438,370	0	0	0	0	438,370	
大学改革推進等補助金 (産業界のニーズに対応した教 育改善・充実体制整備事業)	1,851,466	0	0	0	0	1,851,466	
合 計	113,219,893	0	38,808,838	0	0	74,411,055	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	16,157,784	1	0	0
	非常勤	630,000	5	0	0
	計	16,787,784	6	0	0
教職員	常勤	1,222,707,542	173	68,969,019	10
	非常勤	96,687,290	143	260,000	3
	計	1,319,394,832	316	69,229,019	13
合計	常勤	1,238,865,326	174	68,969,019	10
	非常勤	97,317,290	148	260,000	3
	計	1,336,182,616	322	69,229,019	13

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「高知県公立大学法人役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「高知県公立大学法人役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「高知県公立大学法人給与規程」、「高知県公立大学法人契約職員就業規則」及び「高知県公立大学法人非常勤職員等就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「高知県公立大学法人職員退職手当規程」及び「高知県公立大学法人非常勤職員等就業規則」に基づき支給しております。

3 役員については、期末現在の人数と上表の支給人数は異なります。

4 教職員の支給人員数は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

5 上記明細には法定福利費(267,236千円)は含まれていません。

6 上記明細には、受託研究費及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントで該当事項がないため記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	52,853,691	
備品費	30,091,907	
印刷製本費	8,600,441	
水道光熱費	30,120,782	
旅費交通費	27,763,312	
通信運搬費	2,238,803	
賃借料	1,936,732	
福利厚生費	11,027,930	
保守費	8,230,589	
修繕費	17,950,413	
損害保険料	3,132,935	
交際費	581,812	
広告宣伝費	175,350	
行事費	2,380,127	
諸会費	2,369,184	
会議費	220,117	
研修費	11,650	
報酬・委託・手数料	80,189,277	
雑費	783,494	
奨学費	23,448,250	
固定資産減価償却費	29,573,454	333,680,250
研究経費		
消耗品費	43,398,112	
備品費	8,401,245	
印刷製本費	6,775,145	
水道光熱費	13,049,873	
旅費交通費	27,612,396	
通信運搬費	2,017,982	
賃借料	524,790	
車両燃料費	1,995	
保守費	2,557,026	
修繕費	1,769,117	
損害保険料	1,082,741	
広告宣伝費	507,780	
諸会費	4,487,586	
会議費	600	
研修費	1,000	
報酬・委託・手数料	20,928,072	
租税公課	700	
固定資産減価償却費	23,755,453	
リース資産減価償却費	138,250	157,009,863
教育研究支援経費		
消耗品費	4,145,389	
備品費	3,444,000	
図書費(除却損)	6,702,333	
印刷製本費	18,682	
水道光熱費	4,279,300	
旅費交通費	627,124	
通信運搬費	3,326,276	
賃借料	178,300	
保守費	11,019,390	
修繕費	977,486	
損害保険料	412,781	
諸会費	85,000	
報酬・委託・手数料	6,965,115	
固定資産減価償却費	4,317,696	46,498,872

受託研究費			4,419,807
受託事業費			7,352,224
役員人件費			
報酬		12,629,040	
賞与		4,158,744	
法定福利費		2,368,188	19,155,972
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	712,186,306		
賞与	236,267,948		
退職給付費用	68,969,019		
法定福利費	221,214,586	1,238,637,859	
非常勤教員給与			
給料	42,870,292		
法定福利費	133,163	43,003,455	1,281,641,314
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	215,402,103		
賞与	58,851,185		
法定福利費	36,852,465	311,105,753	
非常勤職員等給与			
給料	53,618,998		
賞与	198,000		
退職給付費用	260,000		
法定福利費	6,667,823	60,744,821	371,850,574
一般管理費			
消耗品費		14,549,527	
備品費		4,661,791	
印刷製本費		6,883,117	
水道光熱費		4,784,648	
旅費交通費		8,035,566	
通信運搬費		6,361,867	
賃借料		999,582	
車両燃料費		117,782	
福利厚生費		2,636,441	
保守費		7,383,506	
修繕費		16,306,836	
損害保険料		547,650	
交際費		666,891	
広告宣伝費		8,818,080	
行事費		1,370,375	
諸会費		562,100	
会議費		26,145	
研修費		169,400	
報酬・委託・手数料		43,915,975	
雑費		205,229	
租税公課		3,249,100	
固定資産減価償却費		18,354,664	150,606,272

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	1,550,554	15	現物寄附 950,554円 (13件) 金銭寄附 600,000円 (2件)
合 計	1,550,554	15	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	0	4,419,807	4,419,807	0
合 計	0	4,419,807	4,419,807	0

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	0	7,352,225	7,352,225	0
合 計	0	7,352,225	7,352,225	0

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究 (A))	2,721,000 (9,070,000)	7	
科学研究費補助金 (基盤研究 (B))	2,340,000 (7,800,000)	9	
科学研究費補助金 (基盤研究 (C))	6,202,866 (20,392,884)	27	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	1,410,000 (4,700,000)	6	
科学研究費補助金 (若手研究 (B))	4,127,864 (13,759,548)	20	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	660,000 (2,200,000)	3	
厚生労働科学研究費補助金 (障害対策総合研究事業)	0 (2,700,000)	1	
合 計	17,461,730 (60,622,432)	73	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
預金	663,543,142	
計	663,543,142	

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
長期未収入金	4,992,100	
授業料	2,898,650	
財産貸付料収益	454,499	
受託研究収入	4,419,807	
受託事業収入	7,352,225	
その他収入	4,035,671	
計	24,152,952	

③ 預り金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
預り補助金等	11,644,107	
科学研究費補助金等	21,424,052	
その他	10,381,119	
計	43,449,278	

④ 未払金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	83,668,478	
業務費	115,893,611	
資産購入	23,863,092	
その他	11,994	
計	223,437,175	

⑤ 資産見返物品受贈額の明細 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
建物	6,432,047	
構築物	53,179,450	
機械装置	51,363,561	
工具器具備品	109,637,667	
図書	372,319,795	
車両運搬具	863,681	
ソフトウェア	7,659,025	
計	601,455,226	

平成24年度

決算報告書

第2期

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

高知県公立大学法人

平成24年度 決算報告書

高知県公立大学法人

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	1,602,186	1,561,973	△ 40,213	(注1)
学生納付金収入	736,922	778,738	41,816	(注2)
受託研究等収入	122,163	137,236	15,073	(注3)
その他の収入	113,899	124,325	10,426	(注4)
計	2,575,170	2,602,271	27,101	
支出				
教育研究経費	345,706	301,164	△ 44,542	(注5)
一般管理費	295,524	277,378	△ 18,146	(注6)
人件費	1,811,777	1,656,219	△ 155,558	(注7)
受託研究等経費	122,163	126,197	4,034	(注8)
その他支出	-	-	-	
計	2,575,170	2,360,958	△ 214,212	
収入-支出	-	241,313	241,313	(注9)

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○予算との差異等について

(注1) 前年度人件費予算の精算に伴う減少。

(注2) 授業料免除及び休学・退学見込み者数の減少。

(注3) 奨学寄附金、受託事業収入及び受託研究収入の減少、文部科学省補助事業等の採択による収入増加の差額。

(注4) 科学研究費間接経費の増加及び永国寺校舎の火災による保険差益の発生。

(注5) 各種節減努力により予算積算上の計画額と実際の執行額による差額。

(注6) 一般管理費に計上していた光熱水費等の一部を教育研究経費で執行したことによる減少。

(注7) 教員の未採用等による減少

(注8) 文部科学省補助事業等の採択による支出の増加

(注9) 決算報告書の収支差額(241,314千円)に、預り補助金等を控除することにより、会計上の当期純利益である234,523千円になります。

監査報告書

平成25年6月13日

高知県公立大学法人

理事長 南 裕子 様

高知県公立大学法人

監事

武田 裕忠



監事

上岡 義隆



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会および経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定ならびに役員の職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告ならびに説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上

独立監査人の監査報告書


平成 25 年 6 月 13 日

高知県公立大学法人


理事長 南 裕 子 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小林 礼治 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

堀 重樹 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、高知県公立大学法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、高知県公立大学法人の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が高知県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上